



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日

上場会社名 株式会社 ピーシーデポコーポレーション
 コード番号 7618 URL <https://www.pcdepot.co.jp> 上場取引所 東
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 野島 隆久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長執行役員 (氏名) 金子 靖代 TEL 045-330-9311
 定時株主総会開催予定日 2023年6月24日 配当支払開始予定日2023年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	30,254	△8.4	1,844	27.1	1,787	17.6	865	13.1
2022年3月期	33,024	—	1,451	—	1,519	—	765	—

(注) 包括利益 2023年3月期 865百万円 (13.1%) 2022年3月期 765百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	17.09	16.95	3.3	4.8	6.1
2022年3月期	15.15	15.01	2.9	4.0	4.4

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	36,180	26,591	73.3	523.44
2022年3月期	38,402	26,396	68.6	520.96

(参考) 自己資本 2023年3月期 26,528百万円 2022年3月期 26,334百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,257	△1,366	△3,311	6,785
2022年3月期	2,393	△4,539	944	10,205

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	707	92.4	2.7
2023年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	709	81.9	2.7
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2023年5月15日付プレスリリース「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、TNI株式会社(以下「公開買付者」といいます。)による当社の発行済普通株式(以下「当社株式」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)及びその後の一連の手續を実施することにより当社株式が上場廃止となる予定であることから2024年3月期の配当予想は記載しておりません。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

2023年5月15日付プレスリリース「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、公開買付者による本公開買付け及びその後の一連の手續を実施することにより当社株式が上場廃止となる予定であることから2024年3月期の業績予想は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年3月期	52,622,400株	2022年3月期	52,622,400株
2023年3月期	1,941,766株	2022年3月期	2,073,806株
2023年3月期	50,631,241株	2022年3月期	50,501,271株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	24,360	△8.9	1,126	20.9	1,305	5.0	600	△10.5
2022年3月期	26,736	—	931	—	1,243	—	670	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	11.85	11.75
2022年3月期	13.28	13.16

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2023年3月期	31,531	22,346	70.7	439.68		
2022年3月期	34,140	22,416	65.5	442.23		

(参考) 自己資本 2023年3月期 22,283百万円 2022年3月期 22,354百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

2023年5月15日付プレスリリース「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、公開買付者による本公開買付け及びその後の一連の手続を実施することにより当社株式が上場廃止となる予定であることから2024年3月期の業績予想は記載しておりません。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は2023年5月19日(金)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料及び決算説明会の動画については、後日当社ホームページ (https://www.pcdepot.co.jp/co_ir/) に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. その他	22
役員の変動	22
5. 補足情報	23
サブスクリプション販売の状況	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年4月1日～2023年3月31日)における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に対するワクチン接種の普及により個人消費を中心に回復の兆しを見せたものの、物価高騰や感染症の影響が長期化したことなど先行きの不透明感が変わらず、消費回復を楽観視できない状況となっております。

国内のデジタル環境は、職場、学校、公共サービスなどのデジタル化が進み、「デジタル」は日常生活になくはないものになりつつあります。また、ウィズコロナからアフターコロナへと社会環境が変化中、デジタル社会への転換が一層加速すると予想されます。その反面、デジタルを使いこなしている方々と、「使えていたものが使えなくなった」「使いたいのに使えない」「使えることを知らない」といった方々とのデジタル格差は拡大し、社会課題の一つとして認識されております。

そのような環境下、当社グループは様々な社会構造の変化に対応し、カスタマーサクセス(将来のデジタルライフの価値増加)を実現する企業として以下のVisionとMissionを掲げております。

<Vision>

情報社会における格差を解消する

<Mission>

全てのお宅にデジタル担当を

社会において、デジタルに関する課題が認識され、さらに拡大を見せる中、当社グループはその課題解決を図るため、定額会員制サービス(以下サブスクリプション)として「ご家族ごとのデジタル担当」を提供しております。当社グループのサブスクリプションとは、「デジタルライフプランナー」(当社独自の職種)という専任担当者が「ご家族の暮らし」を、デジタルを通して担当するビジネスモデルであり、パソコンやスマートフォンなどの商品購入、修理やインターネット接続、使い方、サポートなどを通して、多くのご家族の「デジタル課題の解決」が可能になります。

サブスクリプションの強化を目的に、「経営重要指標(KPI)」をLTV(Life Time Value)と定義し、会員制事業における、1)定額会員の増加、2)定額会員の利用機会の増加、3)定額会員の利用期間の長期化の3点を重点的に進めることで、LTVの最大化を図っております。デジタル商品の販売という「モノ売り」を通じた単純解決型から、生活の様々なデジタル化やオンライン学習の相談、使い方やお手伝い、サポートなど多種多様な「コト売り」による提案解決型へ移行しております。

当連結会計年度は、定額会員制の新たなカタチとして複数の会員組織を発足させました。神奈川新聞愛読者向け「神奈川新聞 デジタル友の会」、株式会社エイチ・アイ・エスとの協業「旅いろ倶楽部」、既存店の新たな在り方となる「所沢けやき台デジタル友の会」を開始しております。

また、インサイドセールスの強化の一環として、会員家族の専任担当者が訪問し、応対・提案を行うという手法に力を入れ展開しております。従来の会員に店舗への来店を促すビジネスモデルから、デジタルライフプランナーが直接ご自宅を訪問するという、タッチポイントの変化により、より会員家族の生活に寄り添ったデジタルライフを提供できると考えております。

応対品質・提案力の向上により、NCS会員(ニューカスタマーサクセス会員)の月次継続率99.59%(2022年3月末時点99.66%)と高水準を維持し、定額会員全体の月次継続率も99.15%(同99.13%)と安定して高い水準を保っております。

2022年12月に当社グループ初となる統合報告書「SMARTLIFE REPORT2022」を発行いたしました。暮らしに寄り添うデジタルライフプランナーの価値をすべてのステークホルダーに伝えることにより、会員拡大や人材の採用、協業・協力先の開拓など、企業価値拡大の一助となるよう、引き続きサステナブルな経営に取り組むとともに、情報開示を進めてまいります。

なお、販売費及び一般管理費は、必要な人員の採用不足や人員配属の遅れなどが続いていることや、一般顧客向けの広告宣伝を減らしているため、人件費及び販売促進にかかる費用全般が計画を下回りました。

会員や一般顧客との接点となる拠点数は、「ピーシーデポスマートライフ店」「暮らしのデジタル館」「PC DEPOT」「PC DEPOTパソコンクリニック」「会員専用施設『Key Station』」と合わせ、137拠点となりました。その他に、中国・四国地区においてフランチャイズ運営する「PC DEPOT」が2拠点あります。なお、2022年2月に会員専用施設と本社機能を同一の施設に設置することを目的とした本社移転を行いました。会員専用施設「Key Station」は2022年7月より稼働しております。

また、当社グループは2022年6月25日の定時株主総会において、事業領域拡大の観点から定款を変更し「会員事業の運営、企画、請負、代行」を事業目的として追加いたしました。会員制事業を軸に引き続き「デジタル格差」という社会課題の解決を進めてまいります。

以上の結果、当社グループ売上高は302億54百万円(前年同期比8.4%減)、営業利益は18億44百万円(前年同期比27.1%増)、経常利益は17億87百万円(前年同期比17.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は8億65百万円(前年同期比13.1%増)となりました。

[拠点数の推移]

	2022年3月31日 現在の店舗数	期中増減	2023年3月31日 現在の店舗数
ピーシーデポスマートライフ店	64	1	65
くらしのデジタル館	1	1	2
PC DEPOT	5	—	5
PC DEPOT パソコンクリニック	64	—	64
Key Station	—	1	1
合 計	134	3	137

※上記表は、株式会社ピーシーデポコーポレーション、株式会社ピーシーデポストアーズの合計となります。

※上記表は、フランチャイズが運営する「PC DEPOT」2店舗を含んでおりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は361億80百万円であり、前年度末に比べ22億22百万円減少いたしました。総負債は95億88百万円であり前年度末に比べて24億18百万円減少いたしました。また、正味運転資本(流動資産から流動負債を控除した金額)は165億3百万円であり、財務の健全性は保たれております。

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は9億円であります。これらの資金は自己資金及び借入金でまかなっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は67億85百万円と前年度末に比べ34億20百万円減少(前年度は12億2百万円の減少)しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額2億円及び売上債権の増加額17億39百万円がありました。税金等調整前当期純利益13億26百万円、減価償却費10億45百万円及び減損損失4億56百万円などにより12億57百万円の増加(前年度は23億93百万円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、敷金及び保証金の回収による収入2億7百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出7億60百万円及び無形固定資産の取得による支出3億45百万円などにより13億66百万円の減少(前年度は45億39百万円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出25億81百万円及び配当金の支払いによる支出7億16百万円などにより、33億11百万円の減少(前年度は9億44百万円の増加)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	71.7	76.3	71.1	68.6	73.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	66.2	65.3	67.1	39.9	41.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.93	1.66	1.72	3.11	3.86
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	96.5	115.2	158.4	148.2	97.0

各指標の算出方法は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注)1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としていません。

(4) 今後の見通し

2023年5月15日付プレスリリース「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、公開買付者による本公開買付け及びその後の一連の手続を実施することにより当社株式が上場廃止となる予定であることから2024年3月期の業績予想は記載しておりません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期末の剰余金の配当は、7.0円といたします。この結果、当中間配当の1株当たり7.0円とあわせて年間では14.0円、連結配当性向は81.9%となります。当連結会計年度は、目標とする連結配当性向30%を大きく上回る結果となりました。

2023年5月15日付プレスリリース「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、公開買付者による本公開買付け及びその後の一連の手続を実施することにより当社株式が上場廃止となる予定であることから2024年3月期の配当予想は記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,205	6,785
売掛金	10,037	11,777
棚卸資産	※1 3,596	※1 3,659
未収入金	305	56
未収還付法人税等	15	—
未収消費税等	44	13
その他	474	512
貸倒引当金	△202	△176
流動資産合計	24,478	22,628
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,293	9,795
減価償却累計額	△4,563	△4,980
建物及び構築物 (純額)	5,729	4,814
工具、器具及び備品	2,953	2,963
減価償却累計額	△2,022	△2,279
工具、器具及び備品 (純額)	930	684
土地	2,000	2,411
その他	165	151
減価償却累計額	△42	△72
その他 (純額)	122	79
有形固定資産合計	8,783	7,989
無形固定資産		
のれん	11	1
その他	500	995
無形固定資産合計	511	997
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 5	※2 0
繰延税金資産	1,248	1,298
差入保証金	1,532	1,466
敷金	1,608	1,564
その他	335	333
貸倒引当金	△100	△98
投資その他の資産合計	4,630	4,564
固定資産合計	13,924	13,551
資産合計	38,402	36,180

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	878	856
1年内返済予定の長期借入金	2,581	2,581
未払金	1,185	1,032
未払法人税等	43	347
賞与引当金	220	237
商品保証引当金	17	9
その他	1,024	1,060
流動負債合計	5,950	6,125
固定負債		
長期借入金	4,854	2,272
資産除去債務	999	983
長期預り保証金	86	104
長期未払金	115	101
固定負債合計	6,055	3,463
負債合計	12,006	9,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,737	4,737
資本剰余金	5,005	5,005
利益剰余金	17,581	17,700
自己株式	△989	△914
株主資本合計	26,334	26,528
新株予約権	61	62
純資産合計	26,396	26,591
負債純資産合計	38,402	36,180

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
売上高	33,024	30,254
売上原価	※1 15,787	※1 12,826
売上総利益	17,237	17,428
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	757	385
販売手数料	576	523
役員報酬	192	178
給料及び手当	5,194	5,084
賞与	583	568
賞与引当金繰入額	220	237
退職給付費用	109	116
消耗品費	421	373
減価償却費	862	1,013
のれん償却額	7	7
不動産賃借料	2,388	2,523
その他	4,472	4,570
販売費及び一般管理費合計	15,786	15,583
営業利益	1,451	1,844
営業外収益		
受取利息	6	7
販売奨励金	31	19
受取賃貸料	212	244
受取手数料	15	7
その他	47	36
営業外収益合計	313	315
営業外費用		
支払利息	16	13
賃貸費用	211	249
支払手数料	3	80
その他	13	29
営業外費用合計	245	372
経常利益	1,519	1,787
特別利益		
固定資産売却益	※2 0	※2 ー
賃貸借契約解約損戻入益	19	ー
資産除去債務戻入益	ー	15
特別利益合計	19	15
特別損失		
固定資産除却損	※3 102	※3 14
減損損失	※4 14	※4 456
投資有価証券評価損	24	5
本社移転費用	190	ー
賃貸借契約解約損	3	ー
その他	1	ー
特別損失合計	336	477
税金等調整前当期純利益	1,203	1,326
法人税、住民税及び事業税	486	510
法人税等調整額	△48	△49
法人税等合計	437	460
当期純利益	765	865
親会社株主に帰属する当期純利益	765	865

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
当期純利益	765	865
包括利益	765	865
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	765	865

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,737	5,008	17,760	△1,048	26,457
会計方針の変更による累積的影響額			△196		△196
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,737	5,008	17,563	△1,048	26,260
当期変動額					
剰余金の配当			△706		△706
親会社株主に帰属する当期純利益			765		765
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△43		59	15
自己株式処分差損の振替		40	△40		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△3	17	59	73
当期末残高	4,737	5,005	17,581	△989	26,334

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	61	26,518
会計方針の変更による累積的影響額		△196
会計方針の変更を反映した当期首残高	61	26,321
当期変動額		
剰余金の配当		△706
親会社株主に帰属する当期純利益		765
自己株式の取得		△0
自己株式の処分		15
自己株式処分差損の振替		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	0	0
当期変動額合計	0	74
当期末残高	61	26,396

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,737	5,005	17,581	△989	26,334
当期変動額					
剰余金の配当			△708		△708
親会社株主に帰属する当期純利益			865		865
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△37		75	37
自己株式処分差損の振替		37	△37		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	119	75	194
当期末残高	4,737	5,005	17,700	△914	26,528

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	61	26,396
当期変動額		
剰余金の配当		△708
親会社株主に帰属する当期純利益		865
自己株式の取得		△0
自己株式の処分		37
自己株式処分差損の振替		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1	1
当期変動額合計	1	195
当期末残高	62	26,591

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,203	1,326
減価償却費	901	1,045
のれん償却額	7	7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	53	△28
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	16
投資有価証券評価損益 (△は益)	24	5
商品保証引当金の増減額 (△は減少)	△15	△8
受取利息	△6	△7
支払利息	16	13
支払手数料	3	—
為替差損益 (△は益)	0	—
固定資産売却損益 (△は益)	△0	—
固定資産除却損	102	14
減損損失	14	456
本社移転費用	190	—
資産除去債務戻入益	—	△15
賃貸借契約解約損戻入益	△19	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△944	△1,739
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,139	△63
未収入金の増減額 (△は増加)	△206	248
仕入債務の増減額 (△は減少)	8	△21
未払金の増減額 (△は減少)	△99	△6
その他の資産の増減額 (△は増加)	△69	△16
その他の負債の増減額 (△は減少)	222	20
その他	33	219
小計	3,566	1,468
利息の受取額	1	1
利息の支払額	△16	△12
法人税等の支払額	△1,158	△200
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,393	1,257

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,352	△760
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△109	△345
事業譲受による支出	△52	△300
敷金及び保証金の差入による支出	△7	△54
敷金及び保証金の回収による収入	74	207
貸付金の回収による収入	10	—
資産除去債務の履行による支出	—	△90
預り保証金の返還による支出	△7	—
預り保証金の受入による収入	15	18
その他	△111	△41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,539	△1,366
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	4,200	—
長期借入金の返済による支出	△2,535	△2,581
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△13	△12
自己株式の増減額 (△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△706	△716
財務活動によるキャッシュ・フロー	944	△3,311
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,202	△3,420
現金及び現金同等物の期首残高	11,408	10,205
現金及び現金同等物の期末残高	※ 10,205	※ 6,785

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社イージェーワークス

株式会社ピーシーデポストアーズ

株式会社フューチャーデザインインベストメント

(2)非連結子会社の名称等

株式会社イーダブリューデザイン

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

株式会社イーダブリューデザイン

株式会社サロミー

(持分法を適用しない理由)

上記2社につきましては、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり重要性が乏しいため、持分法の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ 棚卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～47年

工具、器具及び備品 2～15年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 商品保証引当金

商品の保証に備えるため、過去の実績に基づき、将来顕在化すると見込まれる金額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

確定拠出型の退職給付に係る費用は、従業員が役務を提供した期間に損益として計上しております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

デジタルライフ会員の関連事業は、商品販売として、パソコン、スマートフォン・タブレット等のスマートデバイス、周辺機器、中古品等を通り扱っており、また、サービスとして、サブスクリプション型「プレミアムメンバー」、技術サービスとFVNO、MVNO等のソリューションサービスを提供しております。

商品の販売又はサービスの提供に係る収益は、顧客との販売契約に基づいて商品引渡又はサービスを提供する履行義務を負っております。当該履行義務のうち商品の販売については商品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しておりますが、重要な金融要素はございません。また、当社グループにおける主なサービスの提供であるプレミアムサービスに係る収益は、商品及び定額会員制サービスを一体として提供するものであり、顧客との契約に基づいて商品及びサービスを提供する履行義務を負っております。当該契約のうち、サービスの提供は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

当社グループが代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

なお、代理人取引及び取引価格の配分については以下のように処理しております。

・代理人取引

顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

・取引価格の配分

1つの契約で複数の財及びサービスを提供する取引については、それぞれの履行義務に見合った収益の金額を計上するため、独立販売価格を見積もり、これにより取引価格を配分しております。

支払条件に関しては、商品の販売に関する取引の対価は商品の引渡し後概ね3年以内に受領しており、サービスの提供に関する取引の対価は履行義務の進捗に応じて段階的に受領しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、適用要件を満たすため、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

ハ ヘッジ方針

長期借入金の金利変動リスクの回避を目的として、個別契約毎に金利スワップ取引を行っております。

ニ ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の適用要件を満たしており有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社グループは、当社及び子会社の従業員(以下、「従業員」という。)の福利厚生を拡充及び当社グループの企業価値向上を目的として「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しております。

(1)取引の概要

当社グループは、あらかじめ定めた株式給付規程に基づき、従業員に対し、勤続年数等の各人の貢献度に応じてポイントを付与し、受給資格を取得した従業員に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付しております。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理します。

(2)「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3)信託が保有する自社の株式に関する事項

① 信託における帳簿価額

前連結会計年度102百万円、当連結会計年度99百万円

② 当該自社の株式を株主資本において自己株式として計上しているか否か

信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

③ 期末株式数及び期中平均株式数

期末株式数 前連結会計年度734千株、当連結会計年度711千株

期中平均株式数 前連結会計年度752千株、当連結会計年度721千株

④ ③の株式数を1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めているか否か

期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(連結貸借対照表関係)

※1 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
商 品	3,498百万円	3,536百万円
仕 掛 品	1	1
貯 蔵 品	96	121

※2 投資有価証券のうち、非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券(株式)	5百万円	0百万円

(連結損益計算書関係)

※1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損(△は戻入益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
	122百万円	△72百万円

※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
工具、器具及び備品	0百万円	－百万円

※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	96百万円	1百万円
工具、器具及び備品	5	12
計	102	14

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
埼玉県(3店舗)	営業店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品	5
茨城県(2店舗)	営業店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品	3
鹿児島県(1店舗)	営業店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品	4
長野県(1店舗)	営業店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品	0

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

地域ごとの減損損失の内訳

- 埼玉県(内、建物及び構築物 1百万円、工具、器具及び備品 3百万円)
- 茨城県(内、建物及び構築物 1百万円、工具、器具及び備品 2百万円)
- 鹿児島県(内、建物及び構築物 4百万円、工具、器具及び備品 0百万円)
- 長野県(内、建物及び構築物 0百万円、工具、器具及び備品 0百万円)

なお、当該資産グループの固定資産の回収可能価額の算定にあたっては、使用価値により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローに基づき算定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
群馬県(1店舗)	営業店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品	79
埼玉県(1店舗)	営業店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品、 車両運搬具、その他	12
東京都(8店舗)	営業店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品	222
神奈川県(4店舗等)	営業店舗等	建物及び構築物、工具、器具及び備品、 車両運搬具	131
大阪府(1店舗)	営業店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品、 のれん、その他	9

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

地域ごとの減損損失の内訳

- 群馬県(内、建物及び構築物 78百万円、工具、器具及び備品 1百万円)
- 埼玉県(内、建物及び構築物 8百万円、工具、器具及び備品 1百万円、車両運搬具 1百万円、その他 1百万円)
- 東京都(内、建物及び構築物 214百万円、工具、器具及び備品 7百万円)
- 神奈川県(内、建物及び構築物 114百万円、工具、器具及び備品 5百万円、車両運搬具 11百万円)
- 大阪府(内、建物及び構築物 3百万円、工具、器具及び備品 2百万円、のれん 2百万円、その他 2百万円)

なお、当該資産グループの固定資産の回収可能価額の算定にあたっては、使用価値により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローに基づき算定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	52,622,400	—	—	52,622,400
合計	52,622,400	—	—	52,622,400
自己株式				
普通株式 (注)1,2	2,188,866	340	115,400	2,073,806
合計	2,188,866	340	115,400	2,073,806

(注)1. 自己株式数の増加340株は、単元未満株式の買取り340株によるものであります。また、減少115,400株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分82,500株及び従業員株式所有制度に基づく株式の給付32,900株によるものであります。

2. 信託口が所有する当社株式(当連結会計年度期首767,600株、当連結会計年度末734,700株)を自己株式数に含めて記載しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の目 的となる株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	従業員株式所有 制度「株式給付 信託(J-ESOP)」	普通株式	439,670	77,000	74,270	442,400	61
合計			439,670	77,000	74,270	442,400	61

(注)従業員株式所有制度「株式給付信託(J-ESOP)」当連結会計年度末442,400株のうち、340,400株については権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月13日 取締役会 (注)1	普通株式	353	7.0	2021年3月31日	2021年6月24日
2021年11月11日 取締役会 (注)2	普通株式	353	7.0	2021年9月30日	2021年12月6日

(注)1. 基準日現在に信託口が所有する当社株式767,600株に対する配当金5百万円を含めておりません。

2. 基準日現在に信託口が所有する当社株式749,000株に対する配当金5百万円を含めておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月12日 取締役会	普通株式	353	利益剰余金	7.0	2022年3月31日	2022年6月27日

(注)当連結会計年度末に信託口が所有する当社株式734,700株に対する配当金5百万円を含めておりません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	52,622,400	—	—	52,622,400
合計	52,622,400	—	—	52,622,400
自己株式				
普通株式 (注)1,2	2,073,806	360	132,400	1,941,766
合計	2,073,806	360	132,400	1,941,766

(注)1. 自己株式数の増加360株は、単元未満株式の買取り360株によるものであります。また、減少132,400株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分108,700株及び従業員株式所有制度に基づく株式の給付23,700株によるものであります。

2. 信託口が所有する当社株式(当連結会計年度期首734,700株、当連結会計年度末711,000株)を自己株式数に含めて記載しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	従業員株式所有 制度「株式給付 信託(J-ESOP)」	普通株式	442,400	66,300	58,930	449,770	62
合計			442,400	66,300	58,930	449,770	62

(注)従業員株式所有制度「株式給付信託(J-ESOP)」当連結会計年度末449,770株のうち、351,200株については権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月12日 取締役会 (注)1	普通株式	353	7.0	2022年3月31日	2022年6月27日
2022年11月10日 取締役会 (注)2	普通株式	354	7.0	2022年9月30日	2022年12月5日

(注)1. 基準日現在に信託口が所有する当社株式734,700株に対する配当金5百万円を含めておりません。

2. 基準日現在に信託口が所有する当社株式718,800株に対する配当金5百万円を含めておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月15日 取締役会	普通株式	354	利益剰余金	7.0	2023年3月31日	2023年6月26日

(注)当連結会計年度末に信託口が所有する当社株式711,000株に対する配当金4百万円を含めておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	10,205百万円	6,785百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	10,205	6,785

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、デジタルライフ会員の関連事業及びインターネット関連事業であります。インターネット関連事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	520.96	523.44
1株当たり当期純利益金額(円)	15.15	17.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	15.01	16.95

(注)1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	765	865
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	765	865
普通株式の期中平均株式数(株)	50,501,271	50,631,241
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	470,070	446,082
(うち新株予約権(株))	(470,070)	(446,082)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度734,700株、当連結会計年度711,000株)。また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度752,156株、当連結会計年度721,527株)。

(重要な後発事象)

1. 公開買付け実施

当社は、2023年5月15日開催の取締役会において、いわゆるマネジメント・バイアウト(MBO)(注)の一環として行われるTNI株式会社(以下「公開買付者」といいます。)による当社の発行済普通株式(以下「当社株式」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)に賛同する旨の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨する旨を決議いたしました。

なお、当該取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続を実施することにより当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

詳細については、2023年5月15日公表の「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」をご参照ください。

(注)「マネジメント・バイアウト(MBO)」とは、一般に、買収対象会社の経営陣が、買収資金の全部又は一部を出資して、買収対象会社の事業の継続を前提として買収対象会社の株式を取得する取引をいいます。

4. その他

(1) 役員の変動について

役員の変動につきましては、2023年5月15日発表の「役員の変動に関するお知らせ」に記載のとおりであります。

5. 補足情報

サブスクリプション販売の状況

	2022年3月期		2023年3月期	
	NCS※1	サブスクリプション関連全体	NCS	サブスクリプション関連全体
ARR※2	115.4億円	219.0億円	123.5億円	192.6億円
サブスクリプション会員数※3	11.7万人	43.2万人	12.3万人	40.8万人
ARPU※4	8,193円	3,798円	8,304円	3,935円
CRR※5	99.66%	99.13%	99.59%	99.15%

※1 NCS：ニューカスタマーサクセス会員

※2 ARR：会員のサブスクリプションに関する年間売上高

※3 サブスクリプション会員：定額会員制サービス利用会員(除くインターネット関連事業における会員)

※4 ARPU：1会員あたりの平均月次売上高：会員のサブスクリプションに関する月間売上高÷会員数

※5 CRR：サブスクリプション会員の継続率/月次